

II 指定野菜価格安定対策事業に関する業務

1 制度の改正

(1) 業務対象年間の短縮

すべての業務区分について業務対象年間を短縮し、平成 19 年度を初年度とする新たな業務対象年間を設定し、改めて価格差補給交付金等の交付に関する予約申込みを受けて事業を実施した。

(2) 担い手を中心とした産地への重点支援（8月申込期限の業務区分から対象）

担い手の育成・確保状況と計画的な生産・出荷への取組状況に応じて産地を第Ⅰ区分、第Ⅱ区分及び第Ⅲ区分に分類して補てん率に格差を導入した。これに伴い、産地区分ごとに資金造成を行い、産地区分ごとに価格差補給交付金を算定した。

また、特別補給交付金等については、従来、重要野菜（キャベツ、秋冬だいこん、たまねぎ及び秋冬はくさいをいう。以下同じ。）が対象であったが、調整野菜（春だいこん、夏だいこん、にんじん、春はくさい、夏はくさい及びレタスをいう。以下同じ。）及び一般指定野菜（きゅうり、さといも、トマト、なす、ねぎ、ばれいしょ、ピーマン及びほうれんそうをいう。以下同じ）についても業務区分ごとに申込みすることが可能となった。

(3) 需給調整対策への参加促進（8月申込期限の業務区分から対象）

調整野菜は、需給調整対策に不参加の場合には 10%低い補てん率を導入した。このため、資金造成計画額も参加する場合に比べ 10%低い資金造成単価を用いて算定するとともに、特別補給交付金等の申込みが出来ないこととした。

(4) 最低基準額の見直し（8月申込期限の業務区分から対象）

最低基準額が平均価格の 55%から 60%に引き上げられた。また、これに伴い特例申込みは、平均価格の 50%、55%、65%及び 75%を設定した。

(5) 計画的出荷の促進（8月申込期限の業務区分から対象）

一般指定野菜にも一般補給交付金等の一部交付措置が適用されることに伴い供給計画数量と出荷実績数量の対比を行うこととなった。このため、重要野菜と同様に地方農政局等の認定に応じて、登録出荷団体等ごと業務区分ごとに一般補給交付金等を削減して交付することとなった。

2 交付予約及び資金の造成

(1) 交付予約数量

ア 交付予約数量

19 年度事業に係る交付予約数量は、業務区分別に前年度と比較すると、増量した数量が 8,000 トン、減少した数量が 3 万 8,000 トン、差し引き 3 万トン減少して 271 万 6,000 トンとなった。

イ 種別（対象出荷期間）別の交付予約数量

種別別の交付予約数量の多いものをみると、たまねぎ(即売)（8～4月）、夏秋キャベツ（7～10月）、冬キャベツ（1～3月）等の順になっている。（図 3）

また、前年度に比較して増加した主な種別は、春キャベツ（5/16～6月）（増加率 10.7%）、秋冬だいこん（10～12月）（同 10.3%）、冬春トマト（12～2月）（同 4.8%）、たまねぎ(即売)（4月）（同 4.6%）等で、減少した種別は、たまねぎ（貯蔵）（11～3月）（減少率 16.7%）、秋冬はくさい（10月）（同 10.0%）、夏ねぎ（7～9月）（同 10.0%）、秋冬さといも（8～9月）（同 8.9%）である。

ウ 登録出荷団体等別の交付予約数量

19年度事業に係る登録出荷団体別の交付予約数量をみると、数量の多い団体は①ホクレンの52万2,000トン、②全農長野県本部の24万4,000トン、③全農千葉県本部の20万7,000トン、④全農群馬県本部の14万5,000トン、⑤愛知県経済連の14万4,000トンの順になっており、この5団体で全体の46.5%を占めている。

なお、前年度に対する伸び率をみると、全農群馬県本部が4.2%、次いで栃木開拓農協が3.5%、沖縄県農協が2.2%、全農大分県本部が1.9%となっている。

(2) 資金造成額

ア 資金造成額

(ア) 19年度事業に係る資金造成総額は1,042億円で、前年度に比べ33億円、3.1%減少した。

(イ) 資金造成について、平成15年度から、国から機構への直接補助は、同補助の2分の1を限度とした国庫債務負担行為を含む資金造成を行うこととなっている。

また、道府県の補助は同補助の4分の1を限度とした道府県債務負担行為を含む資金造成を行っている。なお、平成19年度の資金造成額を現金分と債務負担行為分に区分してみると、現金による造成が707億8,065万円で全体の68.0%を占めており、残りは国庫債務負担行為(320億5,551万円、30.8%)、道府県債務負担行為((北海道、青森県、福島県、長野県及び熊本県)13億1,662万円で1.2%)となっている。(表2)

表2 造成区分の資金造成額 (単位:千円、%)

内訳		18年度		19年度	
		金額	構成比	金額	構成比
資金造成額		107,463,831	100.0	104,152,793	100.0
内訳	現金	73,099,893	68.0	70,780,652	68.0
	国債	33,177,791	30.9	32,055,518	30.8
	県債	1,186,147	1.1	1,316,623	1.2

イ 種別(対象出荷期間)別の資金造成額

種別別に資金造成額の大きいものをみると、最も大きいものはたまねぎ(即売)(8~翌4月)58億円、冬レタス(12~翌2月)51億円、夏秋トマト(7~9月)47億円となっており、次いで夏秋キャベツ(7~10月)42億円、冬春きゅうり(11/21~2月)40億円の順となっている。(図5)

また、前年度に比べ伸び率の大きいものは、冬春トマト(12~2月)(増加率13.2%)、春キャベツ(5/16~6月)(同11.0%)、冬春なす(12~2月)(同8.2%)、冬春トマト(3~4月)(同5.6%)、たまねぎ(即売)(4月)(同5.2%)となっている。

ウ 登録出荷団体等別の資金造成額

登録出荷団体別の資金造成額の大きい主な団体は、①たまねぎ等の主産地であるホクレンの91億円、②春キャベツ、冬キャベツ、冬にんじん等の産地である全農千葉県本部が76億円、③夏秋キャ

ベツ、夏はくさい及び夏秋レタスの主産地である全農長野県本部が 73 億円、④夏秋トマト、冬春トマト等の主産地熊本県経済連が 65 億円、⑤たまねぎ、冬レタス等の主産地である全農兵庫県本部が 58 億円となっている。(図 6)

図3 種別(対象出荷期間)別の交付予約数量

千トン

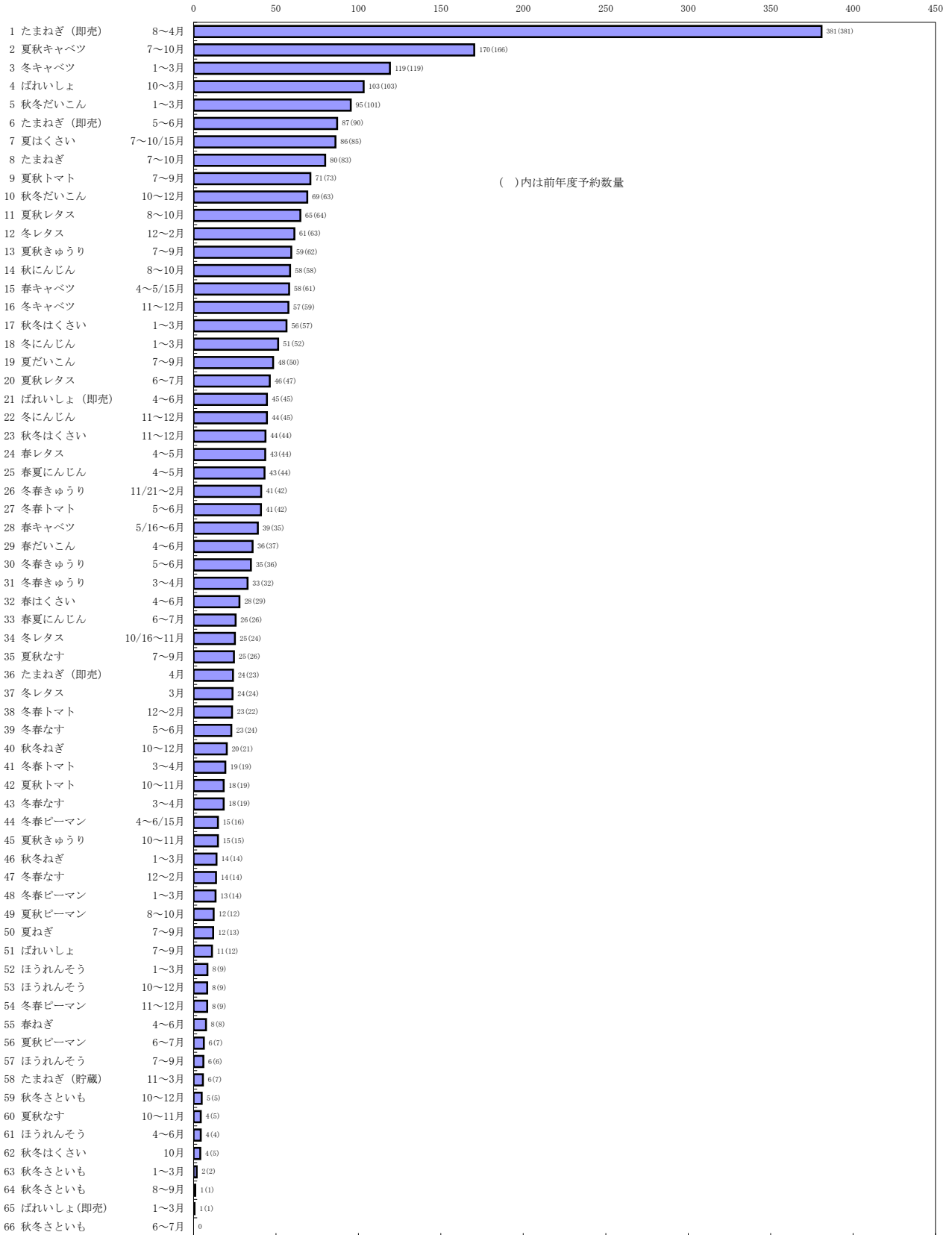


図4 登録出荷団体別の交付予約数量

千トン

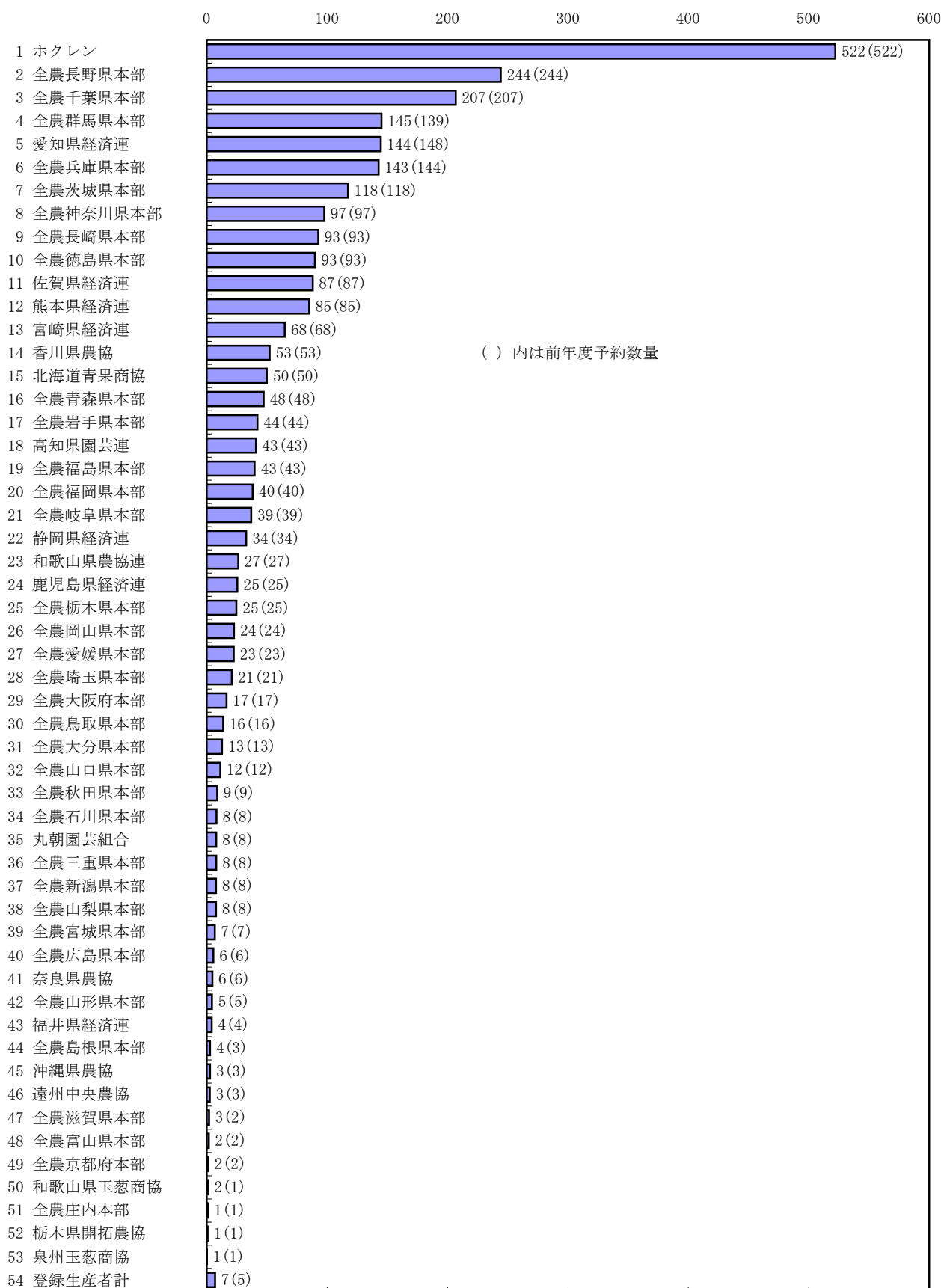


図5 種別（対象出荷期間）別の資金造成額

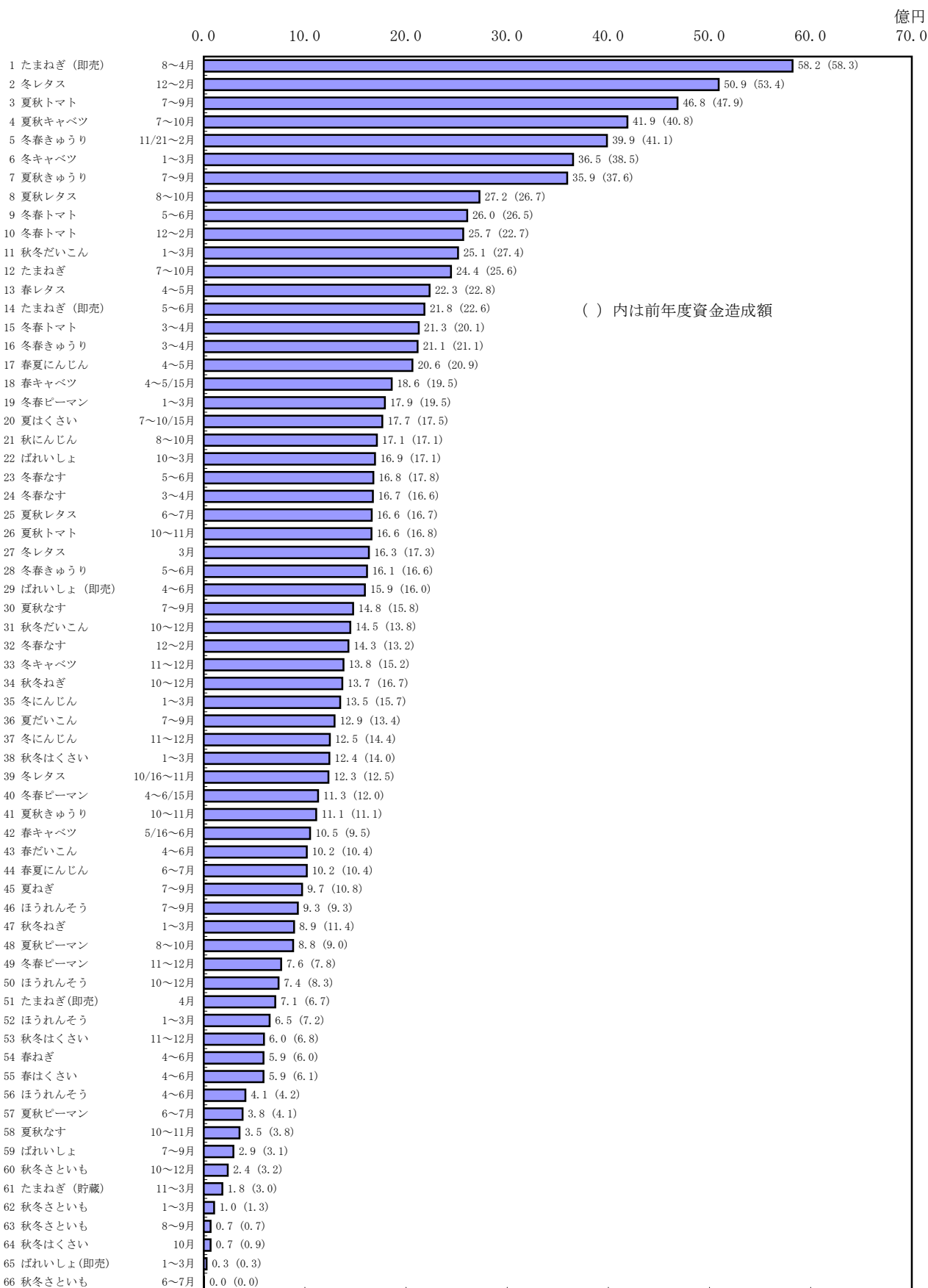
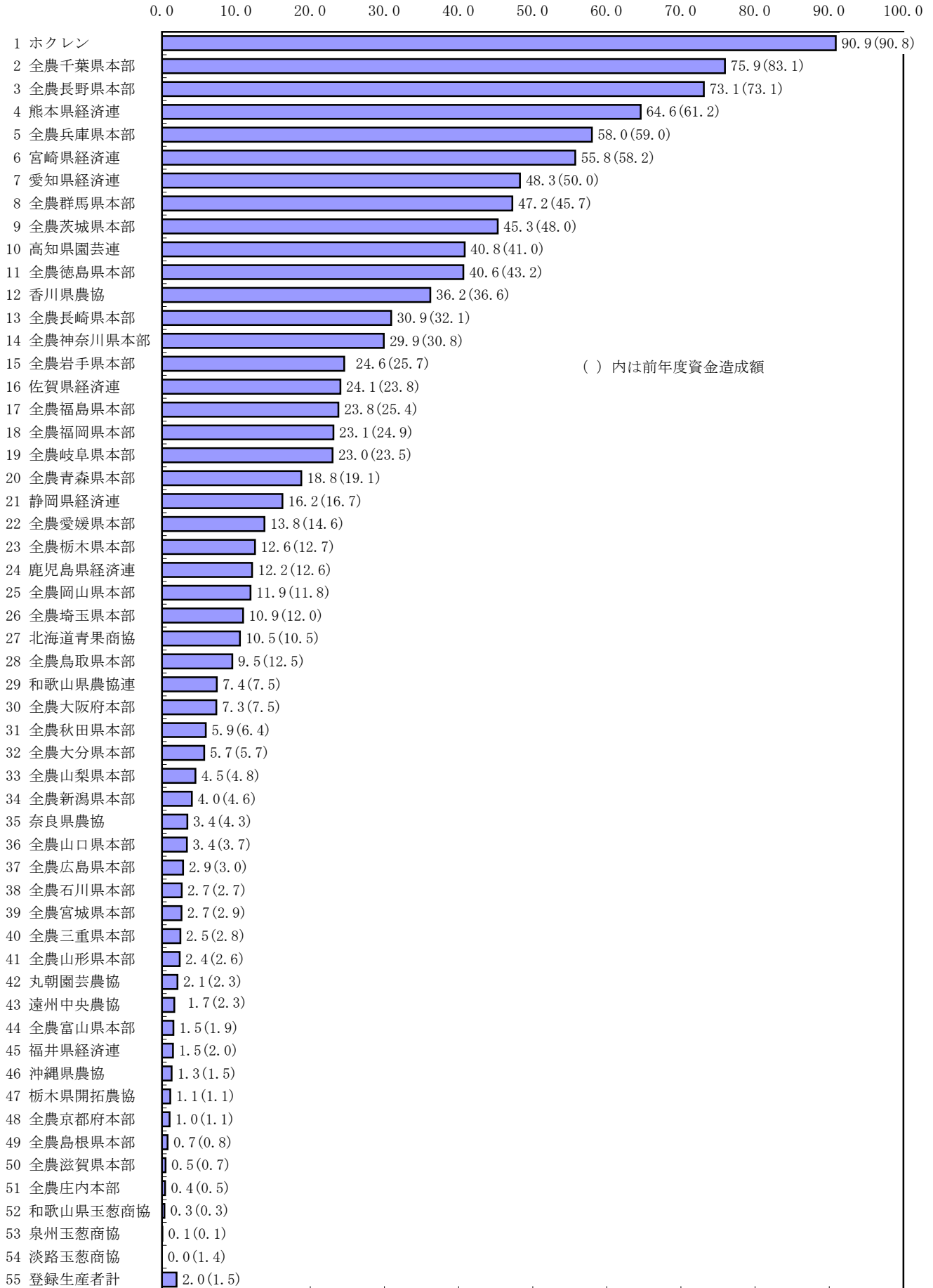


図6 登録出荷団体別の資金造成額

億円



3 価格差補給交付金等の交付

(1) 平均販売価額等の算定

価格差補給交付金等の交付の基礎となる出荷数量、平均販売価額、交付金単価等の算定は、19年度中に対象出荷期間が始まった対象野菜について、業務区分ごと、旬又は月(さといも、たまねぎ及びばれいしょ)ごとに延べ4,787旬・月について行った。これに用いた19年度の仕切データ件数は267万件であり、このうち99.0%がベジフルネット端末を通じた収集となった。

このうち、平均販売価額が保証基準額を下回って価格差補給交付金等の交付が行われたものは延べ1,328旬・月で全体の27.7%(前年度は延べ1,614旬・月で同33.7%)であった。

さらに、平均販売価額が最低基準額をも下回ったものは、延べ148旬・月で全体の3.1%(前年度は延べ222旬・月で同4.6%)であった。(表3)

(2) 価格差補給交付金等の交付額

ア 価格差補給交付金等交付総額

(ア) 19年度事業における価格差補給交付金等の交付総額は、161億3,000万円(うち一般補給交付金等157億円、特別補給交付金等4億3,000万円)で、資金造成額に対する交付額の比率(交付率)は15.5%であった。(表5)

なお、昭和51~平成19年度の平均交付率は15.7%となっている(表4)。

(イ) 指定野菜別に交付額の多いものは、レタスが46億2,000万円でもっとも多く(交付率31.7%)、次いでたまねぎ23億円(同20.3%)、にんじん20億7,000万円(同28.0%)、はくさい16億円(同37.5%)、だいこん15億4,000万円(同24.5%)等となっている。(図7・表5)

また、資金造成額に対する交付率では、はくさいが37.5%で最も高く、次いでレタス31.7%、にんじん28.0%、ばれいしょ26.7%等が平均交付率を上回る交付率となっている。(表5)

イ 種別(対象出荷期間)別の交付額

種別(対象出荷期間)別の交付額は、冬レタス(12~2月)の29億3,000万円が最も多く、次いで秋冬だいこん(1~3月)の9億7,000万円、たまねぎ(8~4月)の9億1,000万円、夏はくさい(7~10/15月)の8億6,000万円、ばれいしょ(4~6月)の7億9,000万円等となっている。

また、資金造成額に対する交付率では、たまねぎ(4月)の77.9%が最も高く、次いで冬レタス(12~2月)の57.5%、夏秋なす(10~11月)の53.5%、ばれいしょ(4~6月)の49.5%、夏はくさい(7~10/15月)の48.9%等となっている。(表6)

ウ 登録出荷団体等別の交付額

登録出荷団体等別に交付額をみると、交付額の多い団体等は、①夏秋レタス、夏はくさいを主体とした全農長野県本部が16億2,000万円でもっとも多く、次いで②たまねぎ、秋にんじんを主体としたホクレンが16億円、③ばれいしょ、春だいこん

を主体とした全農長崎県本部が 13 億 4,000 万円、④春夏にんじん、秋冬だいこんを主体とした全農徳島県本部が 13 億 3,000 万円、⑤冬レタス、たまねぎを主体とした全農兵庫県本部が 12 億 8,000 万円の順となっており、この 5 団体で全体の交付額の 45%を占めている。(表 7)

(3) 計画出荷の認定に係る価格差補給交付金等の交付状況等

ア 特別補給交付金等の交付

重要野菜については、業務区分及び登録出荷団体ごとに農林水産省生産局長の承認を受けた供給計画数量とそれに見合う出荷実績数量との差の程度がおおむね 5%の範囲内にあり、月別でも 20%未満の月がほとんどを占めているとして、地方農政局長等の認定が行われた場合には、従来は、一律に一般補給交付金等の 9 分の 1 の額を特別補給交付金等として交付することとしていたが、秋冬ものからは、産地区分に応じて、一般補給交付金等の 9 分の 1、8 分の 1、7 分の 1 の額を特別補給交付金等として交付することとしている。

また、秋冬ものからは新たに重要野菜以外の指定野菜に対しても、価格低落時に、通常の補てん金に加え、産地区分に応じて、特別補給交付金等が交付されることとしている。

なお、調整野菜については、特別補給交付金の交付予約は、需給調整対策に参加している場合に限って行うことができることとしている。

19 年度事業において、この供給計画出荷に係る認定の対象(価格差補給交付金等の交付の対象となったもの)となった登録出荷団体等は、重要野菜について、延べ 159 団体等(前年度は 142 団体等)で、対前年度の約 1.1 倍であった。さらに、このうち特別補給交付金等が交付された団体等は延べ 46 団体等(前年度は 32 団体等)で、交付された特別補給交付金等の総額は 2 億 6,000 万円(前年度は 1 億 4,000 万円)であった。

また、調整野菜及び一般指定野菜について、特別補給交付金等が交付された団体等は延べ 34 団体等で、交付された特別補給交付金等の総額は 1 億 7,000 万円であった。(表 8)

イ 一般補給交付金等の一部交付

重要野菜及び調整野菜については、従来から、計画出荷の認定にあわせて、地方農政局長等が出荷実績数量と供給計画数量との差の程度に応じた認定が行われ、その乖離の程度(5 段階)に応じて一般補給交付金等の一部を減額して交付することとしているが、秋冬ものからは、供給計画数量と出荷数量との差の程度が 20%未満であれば一般補給交付金等が全額交付されることについては従来どおりであるが、当該差の程度が 20%以上 30%未満の場合には交付率が 90%に、当該差の程度が 30%以上 40%未満の場合には交付率が 80%に、当該差の程度が 40%以上 50%未満では交付率が 70%に、当該差の程度が 50%以上 60%未満の場合には交付率が 60%に、当該差の程度が 60%以上の場合には交付率が 50%に削減されることとしている。

また、調整野菜以外の指定野菜についても、一部交付措置が導入され、出荷数量と供給計画数量との差の程度が 20%未満であれば一般補給交付金等が全額交付されるが、当該差の程度が 20%以上 40%未満の場合には交付率が 95%に、当該差の程度が 40%以上 60%未満の場合には交付率が 90%に、当該差の程度が 60%以上 80%未満の場合には交付率が 85%に、当該差の程度が 80%以上 100%未満の場合には交付率が 80%に、当該差の程度が 100%以上の場合には交付率が 75%に削減されることとしている（業務方法書第 115 条第 1 項）。

19 年度事業においてこの一部交付の認定の対象となった登録出荷団体等は、重要野菜及び調整野菜について、延べ 756 団体等であった。このうち延べ 299 団体等（構成比 40%）が一部減額交付となり、減額された金額は 1 億 9,000 万円で交付予定額に対して 1.50%の減額となった。

また、一般指定野菜について、一部交付の認定の対象となった登録出荷団体等は、延べ 260 団体等であった。このうち延べ 100 団体等（構成比 39%）が一部減額交付となり、減額された金額は 600 万円で交付予定額に対して 0.52%の減額となった。（表 9）

表3 平均販売価額算定旬数

年 度	対象野菜区分	対象出荷期間の延べ旬(月)数	内 訳			
			平均販売価額が保証基準額以上であった旬月数	平均販売価額が保証基準額を下回った旬月数	(参 考) 左のうち平均販売価額が最低基準額をも下回った旬月数	出荷実績が無く、平均販売価額の算定も無かった旬月数
平成 19年度	さといも、たまねぎ及びびばれいしょ以外の指定野菜	4,649 (100.0%)	2,680 (57.6%)	1,300 (28.0%)	148 (3.2%)	669 (14.4%)
	さといも、たまねぎ及びびばれいしょ	138 (100.0%)	73 (52.9%)	28 (20.3%)	0 (0.0%)	37 (26.8%)
	計	4,787 (100.0%)	2,753 (57.5%)	1,328 (27.7%)	148 (3.1%)	706 (14.7%)
平成 18年度	さといも、たまねぎ及びびばれいしょ以外の指定野菜	4,646 (100.0%)	2,348 (50.5%)	1,604 (34.5%)	222 (4.8%)	694 (14.9%)
	さといも、たまねぎ及びびばれいしょ	139 (100.0%)	94 (67.6%)	10 (7.2%)	0 (0.0%)	35 (25.2%)
	計	4,785 (100.0%)	2,442 (51.0%)	1,614 (33.7%)	222 (4.6%)	729 (15.2%)

注：さといも、たまねぎ及びびばれいしょは、月数。その他の品目は旬数。

表4 価格差補給交付金等交付額及び交付率の推移

(単位：千円、%)

年度	区分	価格差補給交付金等交付額	交付率
昭和	51年度	2,231,282	8.7
〃	52年度	10,746,613	31.4
〃	53年度	20,479,139	40.4
〃	54年度	14,128,250	23.4
〃	55年度	7,255,577	11.0
〃	56年度	12,913,990	17.5
〃	57年度	16,081,755	20.5
〃	58年度	4,391,659	5.4
〃	59年度	17,293,106	20.2
〃	60年度	19,386,921	21.6
〃	61年度	25,897,995	29.3
〃	62年度	12,669,217	14.3
〃	63年度	7,995,175	9.5
平成	元年度	5,776,084	6.9
〃	2年度	2,561,168	3.0
〃	3年度	3,698,177	4.3
〃	4年度	14,900,451	17.4
〃	5年度	5,309,363	6.1
〃	6年度	5,259,868	6.1
〃	7年度	6,435,671	7.3
〃	8年度	14,454,904	15.5
〃	9年度	11,314,439	12.1
〃	10年度	10,369,189	10.8
〃	11年度	14,846,795	15.1
〃	12年度	16,639,939	16.9
〃	13年度	26,594,382	27.0
〃	14年度	14,792,407	14.8
〃	15年度	19,294,788	18.5
〃	16年度	13,202,399	12.5
〃	17年度	20,329,611	18.9
〃	18年度	20,583,137	19.2
〃	19年度	16,127,952	15.5
昭和51～平成19年度平均交付率			15.7

図7 価格差補給交付金等の指定野菜別割合

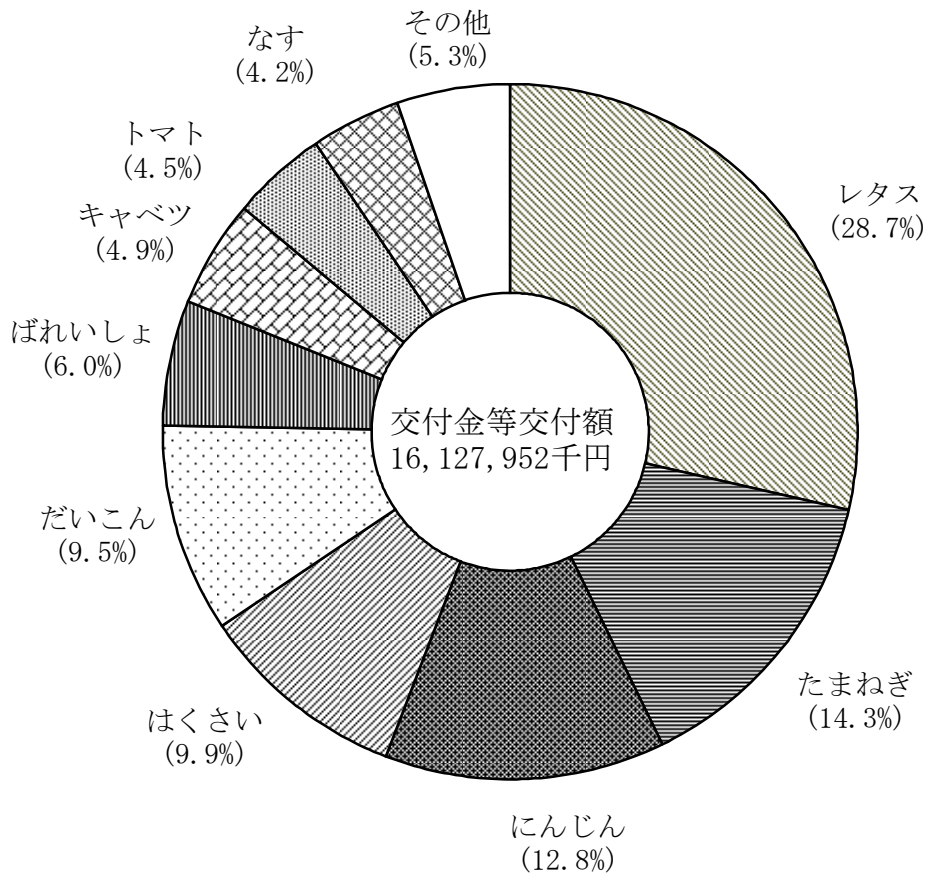


表5 指定野菜別の価格差補給交付金等交付額

(単位：千円、%)

指 定 野 菜	価格差補給交付金等交付額			造成額に対 する交付率
	一 般	特 別	計	
キ ャ ベ ツ	753,482	33,542	787,024	6.5
き ゆ う り	282,050	1,961	284,011	2.3
さ と い も	3,488	0	3,488	0.9
だ い こ ん	1,468,188	67,610	1,535,798	24.5
た ま ね ぎ	2,162,079	137,551	2,299,630	20.3
ト マ ト	718,282	13,410	731,692	5.4
な す	676,686	139	676,825	10.2
に ん じ ん	2,071,795	0	2,071,795	28.0
ね ぎ	112,415	1,210	113,625	3.0
は く さ い	1,578,607	17,529	1,596,136	37.5
ば れ い し ょ	960,612	0	960,612	26.7
ピ ー マ ン	282,585	0	282,585	5.7
ほうれんそう	163,451	0	163,451	6.0
レ タ ス	4,468,458	152,822	4,621,280	31.7
合 計	15,702,178	425,774	16,127,952	15.5

表6 種別（対象出荷期間）別の価格差補給交付金等交付額

対象野菜	種別	対象出荷期間	交付金等交付額 (千円)	交付率 (%)	
キャベツ	春	4.1~5.15	5,096	0.3	
		5.16~6.30	17,603	1.7	
		小計	22,699	0.8	
	夏秋	7.1~10.31	147,966	3.5	
		小計	46,653	3.4	
冬	1.1~3.31	569,706	15.6		
	小計	616,359	12.2		
計			787,024	6.5	
きゅうり	夏秋	7.1~9.30	7,853	0.2	
		10.1~11.30	2,495	0.2	
		小計	10,348	0.2	
	冬春	11.21~2.29	258,274	6.5	
		小計	31	0.0	
計			273,663	3.5	
計			284,011	2.3	
さといも	秋冬	8.1~9.30	0	0.0	
		10.1~12.31	453	0.2	
		1.1~3.31	3,035	3.0	
		6.1~7.31	0	0.0	
	計			3,488	0.9
だいこん	春	4.1~6.30	211,648	20.8	
	夏	7.1~9.30	308,045	23.8	
	秋冬	10.1~12.31	47,666	3.3	
		小計	968,439	38.5	
計			1,016,105	25.6	
計			1,535,798	24.5	
たまねぎ	即売	8.1~4.30	907,492	15.6	
		4.1~4.30	549,959	77.9	
		5.1~6.30	751,722	34.5	
		小計	2,209,173	25.4	
	貯蔵	7.1~10.31	90,457	3.7	
計			11.1~3.31	0	0.0
計			2,299,630	20.3	
トマ	(ミニ)	7.1~9.30	22,108	0.5	
		7.1~9.30	405	0.1	
		小計	22,513	0.5	
	(ミニ)	10.1~11.30	18	0.0	
		10.1~11.30	0	0.0	
		小計	18	0.0	
	(ミニ)	12.1~2.29	182,311	11.2	
		12.1~2.29	228,226	24.3	
		小計	410,537	16.0	
	(ミニ)	3.1~4.30	737	0.1	
3.1~4.30		47,409	5.5		
小計		48,146	2.3		
(ミニ)	5.1~6.30	92,352	4.6		
	5.1~6.30	158,126	27.3		
	小計	250,478	9.6		
計			731,692	5.4	
なす	夏秋	7.1~9.30	130,719	8.8	
		10.1~11.30	188,677	53.5	
		小計	319,396	17.4	
	冬春	12.1~2.29	93,599	6.5	
		小計	77,885	4.7	
計			185,945	11.1	
計			357,429	7.5	
計			676,825	10.2	
にんじん	春夏	4.1~5.31	750,104	36.4	
		6.1~7.31	433,850	42.6	
		小計	1,183,954	38.4	
	(金時) (除金時)	8.1~10.31	735,952	43.0	
		11.1~12.31	54,014	5.5	
		小計	1,381	1.9	
	冬	11.1~12.31	22,470	11.3	
		小計	77,865	6.3	
		1.1~3.31	50,093	4.5	
	(金時) (除金時)	1.1~3.31	464	3.8	
1.1~3.31		23,467	10.1		
小計		74,024	5.5		
計			2,071,795	28.0	

対象野菜	種別	対象出荷期間	交付金等交付額 (千円)	交付率 (%)
ねぎ	春	4.1~6.30	27,560	4.7
		7.1~9.30	16,779	2.5
		小計	13,134	6.8
	(白) (青)	7.1~9.30	21,820	21.1
		小計	51,733	5.3
		10.1~12.31	374	0.1
	(調製) (白) (青)	10.1~12.31	0	0.0
		10.1~12.31	0	0.0
		10.1~12.31	0	0.0
	秋冬	1.1~3.31	374	0.0
小計		12,089	6.2	
1.1~3.31		0	0.0	
(調製) (白) (青)	1.1~3.31	0	0.0	
	1.1~3.31	0	0.0	
	1.1~3.31	21,869	18.4	
計			33,958	3.8
計			113,625	3.0
はくさい	春	4.1~6.30	156,714	26.6
		7.1~10.15	864,132	48.9
	秋冬	10.1~10.31	22	0.0
		11.1~12.31	4,862	0.8
		1.1~3.31	570,406	45.9
		小計	575,290	30.2
計			1,596,136	37.5
ばれいしょ	即売	4.1~6.30	787,983	49.5
		7.1~9.30	76,461	26.1
		10.1~3.31	96,055	5.7
		1.1~3.31	113	0.4
	計			960,612
ピーマン	夏秋	6.1~7.31	11,898	3.1
		8.1~10.31	30,269	3.4
		小計	42,167	3.3
	冬春	11.1~12.31	6,604	0.9
		小計	73,765	4.1
計			147,258	14.1
計			12,791	14.5
計			240,418	6.5
計			282,585	5.7
ほうれんそう	即売	7.1~9.30	14,558	1.6
		10.1~12.31	40,172	5.4
		1.1~3.31	102,252	15.7
		4.1~6.30	6,469	1.6
	計			163,451
レタス (非結球)	春	4.1~5.31	37,902	2.0
		4.1~5.31	0	0.0
		小計	37,902	1.7
	夏秋	6.1~7.31	190,668	12.6
		6.1~7.31	23,170	16.3
		小計	213,838	12.9
	冬	8.1~10.31	536,136	21.9
		8.1~10.31	62,621	22.4
		小計	598,757	22.0
		10.16~10.31	11,206	7.7
(非結球)	10.16~10.31	2,513	26.6	
	小計	13,719	8.8	
	11.1~11.30	251,356	26.7	
(非結球)	11.1~11.30	21,639	16.0	
	小計	272,995	25.3	
	12.1~2.29	2,550,102	56.1	
(非結球)	12.1~2.29	375,376	68.4	
	小計	2,925,478	57.5	
	3.1~3.31	459,639	31.8	
(非結球)	3.1~3.31	98,952	53.0	
	小計	558,591	34.2	
計			4,621,280	31.7
総計			16,127,952	15.5

表7 登録出荷団体等別の価格差補給交付金等交付額

(単位：千円、%)

登録出荷団体等	交付金等交付額	交付率	登録出荷団体等	交付金等交付額	交付率
ホクレン	1,601,598	17.6	全農三重県本部	18,717	7.5
北海道青果商協	299,047	28.5	全農滋賀県本部	2,457	5.0
(北海道計)	1,900,645	18.7	全農京都府本部	13,708	13.2
全農青森県本部	289,625	15.4	全農大阪府本部	55,010	7.5
全農岩手県本部	54,713	2.2	泉州玉葱商協	310	5.3
全農宮城県本部	3,137	1.2	(大阪府計)	55,320	7.5
全農秋田県本部	631	0.1	全農兵庫県本部	1,281,817	22.1
全農山形県本部	1,028	0.4	淡路玉葱商協	-	-
全農山形庄内統括事務所	117	0.3	(兵庫県計)	1,281,817	22.1
(山形県計)	1,145	0.4	奈良県農協	54,354	15.9
全農福島県本部	15,026	0.6	和歌山県農協連	133,743	18.1
全農茨城県本部	897,357	19.8	和歌山県玉葱商協	4,031	12.6
全農栃木県本部	122,887	9.8	(和歌山県計)	137,774	17.9
栃木県開拓農協	82	0.1	全農鳥取県本部	38,418	4.0
(栃木県計)	122,969	9.0	全農島根県本部	3,142	4.2
全農群馬県本部	221,821	4.7	全農岡山県本部	85,462	7.2
全農埼玉県本部	42,701	3.9	全農広島県本部	8,572	3.0
全農千葉県本部	717,450	9.5	全農山口県本部	25,855	7.7
丸朝園芸農協	7,733	3.7	全農徳島県本部	1,328,610	32.7
(千葉県計)	725,183	9.3	香川県農協	985,080	27.2
全農神奈川県本部	382,178	12.8	愛媛県農協連	89,537	6.5
全農新潟県本部	26,639	6.6	高知県園芸連	271,172	6.6
全農富山県本部	555	0.4	全農福岡県本部	337,361	14.6
全農石川県本部	9,643	3.6	佐賀県農協	819,004	34.1
福井県経済連	442	0.3	全農長崎県本部	1,339,754	43.3
全農山梨県本部	50,411	11.2	熊本県経済連	735,139	11.4
全農長野県本部	1,617,659	22.1	全農大分県本部	12,183	2.1
全農岐阜県本部	126,101	5.5	宮崎県経済連	297,288	5.3
静岡県経済連	724,926	44.6	鹿児島県経済連	119,410	9.8
遠州中央農協	427	0.3	沖縄県農協	48,703	37.1
(静岡県計)	725,353	40.5	登録生産者計	34,369	17.4
愛知県経済連	770,812	16.0	総計	16,127,952	15.5

表8 特別補給交付金等の交付状況

重要野菜

対象野菜	対象出荷期間	登録出荷団体等			特別補給 交付金等 (千円)
		計画出荷のAランク 認定された延べ団体 数 (A)	左のうち特別補給交 付金等が交付された もの (B)	B/A (%)	
春キャベツ	4～5/15月	8	2	25	283
	5/16～6月	6	1	17	19
夏秋キャベツ	7～10月	18	3	17	1,485
冬キャベツ	11～12月	7	3	43	1,701
	1～3月	22	8	36	30,054
秋冬だいこん	10～12月	22	1	5	133
	1～3月	22	10	45	67,477
たまねぎ	4月	4	1	25	36,968
	5～6月	15	4	27	5,706
	7～10月	12	4	33	4,136
	11～3月	0	0	0	0
	8～4月	3	2	67	90,741
秋冬はくさい	10月	0	0	0	0
	11～12月	2	1	50	7
	1～3月	18	6	33	17,522
計	a	159	46	29	256,232
前年度	b	142	32	23	139,099
対前年度	a/b	1.1	1.4	—	1.8

調整野菜及び一般指定野菜

対象野菜	対象出荷期間	登録出荷団体等				特別補給 交付金等 (千円)
		特別補給交付金等 の申込がされたもの	左のうち計画出荷 のAランク認定さ れた延べ団体数 (A)	左のうち特別補給 交付金等が交付さ れたもの (B)	B/A (%)	
冬春きゅうり	11/21～2月	9	7	2	29	1,961
	3～4月	17	9	0	0	0
秋冬さといも	10～12月	12	4	0	0	0
	1～3月	11	3	0	0	0
冬春トマト	12～2月	10	6	1	17	34
	3～4月	16	9	0	0	0
(ミニ)	12～2月	13	10	3	30	11,034
	3～4月	13	7	4	57	2,342
冬春なす	12～2月	3	1	0	0	0
	3～4月	6	4	1	25	139
冬にんじん	11～12月	16	9	0	0	0
	1～3月	9	6	0	0	0
秋冬ねぎ	10～12月	20	12	0	0	0
	1～3月	13	7	2	29	1,210
ばれいしょ	10～3月	2	0	0	0	0
	(即売) 1～3月	1	0	0	0	0
冬春ピーマン	11～12月	2	1	0	0	0
	1～3月	1	1	0	0	0
ほうれんそう	10～12月	15	7	0	0	0
	1～3月	12	8	0	0	0
冬レタス	10/16～10/31	14	5	1	20	35
	11月	26	8	2	25	38
	12～2月	27	20	9	45	136,066
	3月	24	15	5	33	11,958
	(非結球) 10/16～10/31	3	1	1	100	63
	11月	7	1	0	0	0
	12～2月	10	4	2	50	4,552
	3月	9	3	1	33	110
計		321	168	34	20	169,542

表9 一般補給交付金等の一部交付の状況

重要野菜及び調整野菜

(単位：団体、千円、%)

認定区分	登録出荷団体等		当該登録出荷団体等の一般補給交付金等					③/①		
	延べ 団体等数	構成比	交付予定額 ①	不交付額 ②			交付額 ①-②			
				計画出荷の 認定に係る もの ③	辞退に係る もの ④	計 ②				
A	457 (159)	60 (61)	11,348,639 (4,210,646)	— (—)	13,376 (751)	13,376 (751)	11,335,263 (4,209,895)	— (—)		
B	132 (37)	18 (14)	1,028,873 (169,405)	102,908 (16,958)	524 (153)	103,432 (17,111)	925,441 (152,294)	10.00 (10.01)		
C	63 (21)	8 (8)	181,825 (46,777)	36,395 (9,367)	15 (0)	36,410 (9,367)	145,415 (37,410)	20.02 (20.02)		
D	43 (15)	299 (102)	6 (6)	40 (39)	110,151 (14,837)	33,067 (4,459)	67 (51)	33,134 (4,510)	77,017 (10,327)	30.02 (30.05)
E	24 (10)	3 (4)	11,413 (6,584)	4,576 (2,639)	80 (80)	4,656 (2,719)	6,757 (3,865)	40.09 (40.08)		
F	37 (19)	5 (7)	28,532 (16,066)	14,278 (8,040)	11 (0)	14,289 (8,040)	14,243 (8,026)	50.04 (50.04)		
計(A)	756 (261)	100 (100)	12,709,433 (4,464,315)	191,224 (41,463)	14,073 (1,035)	205,297 (42,498)	12,504,136 (4,421,817)	1.50 (0.93)		
前年度(B)	750 (244)	100 (100)	16,566,888 (6,687,110)	307,242 (167,331)	28,151 (3,994)	335,393 (171,325)	16,231,495 (6,515,785)	1.85 (2.50)		
対前年度比 (A)/(B)	1.0 (1.1)		0.8 (0.7)	0.6 (0.2)	0.5 (0.3)	0.6 (0.2)	0.8 (0.7)	0.8 (0.4)		

注) () は、重要野菜で内数。

一般指定野菜

(単位：団体、千円、%)

認定区分	登録出荷団体等		当該登録出荷団体等の一般補給交付金等					③/①
	延べ 団体等数	構成比	交付予定額 ①	不交付額 ②			交付額 ①-②	
				計画出荷の 認定に係る もの ③	辞退に係る もの ④	計 ②		
a	160	61	1,126,852	—	1263	1,263	1,125,589	—
b	69	26	92,648	4,666	308	4,974	87,674	5.04
c	20	8	16,409	1,650	2	1,652	14,757	10.06
d	2	1	53	8	0	8	45	15.09
e	5	2	492	100	0	100	392	20.33
f	4	2	135	36	23	59	76	26.67
計	260	100	1,236,589	6,460	1,596	8,056	1,228,533	0.52

4 野菜生産出荷安定資金の収支

指定野菜価格安定対策事業に係る資金のうち、登録出荷団体等からの負担金を管理している指定業務資金、道府県野菜価格安定法人からの納付金（原資は道府県補助金）を管理している指定助成業務資金及び国からの補助金を管理している指定共通業務資金の収支の状況を年度事業単位で見ると（表10）、前年度事業末資金残高 868 億 8,000 万円から 19 年度事業の予約数量減に伴う指定特別業務資金への積立 8 億 2,000 万円、負担金の返戻 3 億 2,000 万円をそれぞれ取り崩し、新たに 19 年度事業を開始するに当たり必要とされる資金として指定特別業務資金からの繰入額 23 億 3,000 万円、指定特別資金からの繰入額 102 億 1,000 万円、登録出荷団体等からの負担金 36 億 8,000 万円、道府県野菜価格安定法人からの納付金 33 億 1,000 万円をそれぞれ造成し、国庫債務負担行為 11 億 2,000 万円を減額して、資金造成総額は 1,041 億 5,000 万円（国庫・道府県債務負担行為 333 億 7,000 万円含む。）となったが、本年度事業の価格差補給交付金等の交付額は 161 億 3,000 万円となり、差引き 19 年度事業終了時点の資金残高は 880 億 2,000 万円となった。

表10 野菜生産出荷安定資金の収支

参考

(単位：円)

区分	資金区分			計	指定特別資金	指定特別業務資金	計
	指定業務資金	指定助成業務資金	指定共通業務資金				
平成18年度事業末資金残高	16,618,170,000	16,617,252,000	53,645,272,000	86,880,694,000	0	16,070,412,617	16,070,412,617
各資金から指定特別業務資金へ 積み立てる額	△250,002,000	△567,171,500		△817,173,500	—	817,173,500	817,173,500
負担金等払戻金	△316,649,000			△316,649,000	—	—	—
平成19年度事業資金造成額	3,970,715,000	3,969,442,500	10,465,764,000	18,405,921,500	—	—	—
内 職	負担金	3,675,836,500	—	—	3,675,836,500	—	—
	補助金及び納付金	—	3,313,219,500	0	3,313,219,500	10,207,000,000	—
	指定特別業務資金から他の資金 へ繰入れる額	294,878,500	656,223,000	1,381,037,000	2,332,138,500	—	△2,332,138,500
	指定特別資金から他の資金へ 繰入れる額	—	—	10,207,000,000	10,207,000,000	△10,207,000,000	—
	国庫債務負担行為額	—	—	△1,122,273,000	△1,122,273,000	—	—
平成19年度事業資金造成総額	20,022,234,000	20,019,523,000	64,111,036,000 ※1	104,152,793,000	—	—	—
平成19年度事業に係る交付金	△3,104,828,000	△3,103,191,000	△9,919,933,000	△16,127,952,000	—	—	—
利益相当額から受入	—	—	—	0	—	575,849,053	575,849,053
指定特別業務資金の払戻金						△58,803,500	△58,803,500
過年度返還金の受入						1,955,000	1,955,000
指定特別業務資金から契約指定特別業務資金へ繰入れる額						△788,000	△788,000
契約指定特別業務資金から指定特別業務資金へ繰入れる額	—	—	—	0	—	0	0
平成19年度事業末資金残高	16,917,406,000	16,916,332,000	54,191,103,000	88,024,841,000	0	15,073,660,170	15,073,660,170

※1資金造成総額計104,152,793,000円には下欄の債務負担行為額33,372,141,000円を含む。

国庫債務負担行為額
債務負担額
32,055,518,000

道府県債務負担行為額	
導入した道府県	債務負担額
北海道	468,715,000
青森県	83,824,000
福島県	114,084,000
長野県	350,000,000
熊本県	300,000,000
計	1,316,623,000